

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		都市整備部
	03	02	01	

分野	基本政策
安全・安心・快適	市民が集う活力ある都市づくり

将来の理想の姿(2044年)

どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後(2034年)の理想の姿

都市機能や居住を集約した拠点がそれぞれに活性化し、市全体のにぎわいにつながっている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
安全・安心・快適の実感	あなたの暮らしている地域は、安全・安心で住みやすいと感じますか。	3.46	3.44				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	持続可能な都市づくりの推進	都市計画区域マスタープラン調査検討事業	都市計画課
			都市計画道路見直し計画策定事業	都市計画課
			都市計画図書作成事業	都市計画課
			都市防災推進事業	都市計画課
			歴史的風致維持向上推進事業	都市計画課
			都市計画図等管理事業	都市計画課
02	01	開発と保全が調和する土地利用の推進	土地利用適正化事業	土地政策課
			景観・まちづくり推進事業	土地政策課
			屋外広告物管理事業	土地政策課
			土地政策デジタル運営経費	土地政策課
03	01	多様な暮らしに対応した公共交通の確保	浜松21世紀都市交通会議等運営事業	交通政策課
			総合交通計画推進事業	交通政策課
			バス交通等対策助成事業	交通政策課
			公共交通網維持支援事業	交通政策課
			共助型地域交通等推進事業	交通政策課
			鉄道駅バリアフリー化設備整備費助成事業	交通政策課
			鉄道施設耐震対策助成事業	交通政策課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
03	01	多様なくらしに対応した公共交通の確保	交通施設再整備事業	交通政策課
			天竜浜名湖鉄道経営支援事業	交通政策課
04	01	安全・安心な市街地の形成	高塚駅北第二公共団体区画整理事業	市街地整備課
			高塚駅北第二区画整理関連整備事業	市街地整備課
			浜北中央北地区公共施設整備事業	市街地整備課
			組合等区画整理支援事業	市街地整備課
			区画整理地区内水道整備事業負担金	市街地整備課
			土地区画整理等調査事業	市街地整備課
			市街地整備運営経費	市街地整備課
05	01	都心の都市機能の強化	市街地再開発組合等支援事業	市街地整備課
06	01	安全・安心な居住環境への誘導	良質な建築物建設促進事業	建築行政課
			狭い道路拡幅整備事業	建築行政課
			地震対策推進事業	建築行政課
			民間建築物アスベスト対策事業	建築行政課
07	01	市営住宅の既存ストックの活用	市営住宅ストック総合改善事業	住宅課
			市営住宅管理事業	住宅課
			住まいづくり推進事業	住宅課
08	01	盛土等の対策による安全・安心なまちづくり	宅地耐震化推進事業	盛土対策課
			盛土規制区域基礎調査等事業	盛土対策課
			盛土対策デジタル運営経費	盛土対策課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 拠点ネットワーク型都市構造の実現を目指して、土地利用方針及び都市機能誘導方針を策定し、都市機能・居住の誘導や企業立地に向けた土地利用の規制緩和に取り組みます。また、主要生活拠点であるJR高塚駅周辺、遠州鉄道小林駅周辺(浜北中央北)地区では土地区画整理事業等による都市基盤整備を推進します。
- ・ 公共交通の利便性、持続可能性を高めるリ・デザインの取組を推進します。
- ・ 多様な災害に対応した防災都市づくり計画の策定や、宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)の運用による不適切盛土に起因する災害の未然防止、宅地耐震化推進事業による大規模盛土造成地の安全性の確保に取り組み、災害に強いまちづくりを推進します。
- ・ 地震対策推進事業による住宅およびブロック塀等の耐震化や、浜松市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の長寿命化、集約化等の取組により、安心して住み続けられる居住環境への誘導を推進します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・ 2025年度は、拠点ネットワーク型都市構造の実現を目指して、都市機能・居住の誘導や企業立地に向けた土地利用の規制緩和に向けた庁内調整等を行い、3月31日付けで土地利用方針を策定・公表した。また、JR高塚駅周辺や、遠州鉄道小林駅周辺(浜北中央北)地区では、用地買収や建物移転、公共施設整備など、概ね計画どおり事業進捗を図った。
2026年度は、都心等の拠点において、用途地域(指定容積率)の見直し、民間開発の誘導に向け、公共貢献に応じた容積率緩和制度の運用基準策定及び、開発許可制度の運用基準の見直しを進める。
- ・ 2025年度は、リ・デザイン協議会の設立及び庁内PTによる協議を実施し、公共交通の利便性、持続可能性を高めるための検討を進めた。
2026年度は、引き続きこの取組を継続するとともに、実証実験、地区内交通等基礎調査及び利便増進実施計画の策定に向けた取り組みを行う。
- ・ 2025年度は、防災都市づくりの基本方針や具体施策を示す防災都市づくり計画を3月31日付けで策定公表した。また、2025年5月26日に盛土規制法の運用がスタートし、衛星監視の実施や庁内連携体制の強化などを行った。この結果、現時点では盛土にかかる大きな問題や災害は発生していない。
2026年度は、自助・共助の意識醸成を図ることを目的に、地域住民とワークショップを行う。また、官民一体となって盛土規制法の適正運用と不適切盛土等による災害の未然防止に努めるとともに、大規模盛土造成地の安全性確保に取り組む。
- ・ 2025年度は、住宅の耐震化に関するダイレクトメールの送付やイベント開催、ブロック塀の耐震化に関するポスティング等の啓発活動により、地震対策推進事業を推進した。また、浜松市公営住宅等長寿命化計画に基づく外壁改修及び屋上防水改修工事、集約化のための解体工事を進めた。
2026年度は、引き続き、継続的な啓発活動の取り組みにより事業を推進し、安全・安心な居住環境の実現を目指すとともに、公営住宅の長寿命化及び集約化を計画的に進めていく。